中期計画

（2019～2024）

# 高等部

## 責任者名：高等部長

各学校での承認
年月日　　会議体名

2023年　月　日
年　月　日

| 【3年間の運営方針】 | 【3年後のありたい状態】 |
|---|---|
| **1. 人材育成、教育の方針**<br>**人材育成の方針**<br>1.　建学の精神“Mastery for Service”を体現できる世界市民の育成（平和な社会を築く担い手としての世界市民）<br>2.　関西学院大学の中核となる生徒の育成<br>3.　グローバル社会を生き抜くアクティブラーナーの育成<br>**教育の方針**<br>1. キリスト教主義教育に基づく全人教育<br>2. 礼拝（聖書）、人権教育、平和教育、国際理解教育、自治活動、HR活動、クラブ活動やボランティア活動など、あらゆる教育活動を通して基礎学力の定着を図り、批判的思考力、判断力、表現力、探究する力を養う<br>3. すべての教育活動において、「Kwansei コンピテンシー」の育成を念頭に置いた、（教育基盤）改善の取り組みを行う | ＜2024年度のありたい状態＞<br>1.建学の精神“Mastery for Service”が実践できる場があらゆる教育活動において提供されている<br>2.全教員が高等部の目指す学力および学力観を共有し、主体的に学ぶ力を持ったアクティブラーナーを育成している<br>3.多様性に富むインクルーシブ・コミュニティーが形成されている<br>4.生徒が他者の言葉に耳を傾け、自分の意見を自分の言葉で表明する、また自ら的確な情報を得て判断行動することができる |
| **2. 児童・生徒獲得の方針**<br>**・優秀な生徒を確保するため、入試・広報戦略の見直しを行う**<br>生徒に引き続き「選ばれる高等部」であるために、これまでの広報戦略を見直し、より多くの中学生・保護者等に、より効果的に高等部をアピールし、「第一志望」と思ってもらうための努力をする<br>具体的には、以下の4点の改善を行う<br>① 入試制度の改革に着手<br>② 学校案内等各種広報ツールの改善<br>③ 費用対効果を検証した上で、新規の広告媒体への出稿や外部説明会の実施を検討<br>④ オープンスクールや外部説明会実施方法の改善 | ＜2024年度のありたい状態＞<br>1.高等部の教育目標により合致した、新しい入試制度が完成している。<br>2.入試倍率・入学者（特に上位層）の成績レベルが維持されている。<br>3.外部での学校説明会などにおいて、高中教員がそれぞれの学校について、十分な説明ができる |

**3. 中期的な課題**

**＜フェーズⅡ（2022～2024）＞**

1. キリスト教主義に立つ建学の精神を堅持するための教員研修
2. 教員の労働環境の改善を図り、適切なワークライフバランスの確立を目指す（特にクラブ活動における教員の関わり方を改善し、仕事の軽減化に向ける）
3. 「Kwansei コンピテンシー」を身につけるため、正課・正課外教育の中で、ICT を適切に用いながら、批判的思考力、判断力、表現力、探究する力を養う、アクティブラーニングの実施及びカリキュラム化
4. 初・中・高間での情報および学力観の共有
5. グローバル人材育成と国際理解教育・人権教育の充実 （ATE教員の長期雇用）
6. 入試・広報戦略の確立と広報活動の高中部としての一貫教育を生かした一体化.
7. 財政基盤の強化のための募金活動の推進

| 【重点施策】<br>（中期的な課題を解決するための重点施策を箇条書きしてください。「中期総合経営計画」の実施計画がある場合は、第1順位にしてください。優先順位の高いものから5つ程度） | 【中期総合経営計画 実施計画】として取り組むものに○ |
|---|---|
| ① 総合学園の「見える化」と関西学院アイデンティティの浸透 | ○ |
| ② 高等部から大学への内部進学率維持（21 年度実績 94. 8%） | ○ |
| ③ 高等部生の「学びの先取り」の具体的検討と推進 | ○ |
| ④ 「大学生メンター制度」の展開 | ○ |
| ⑤ 働き方改革に伴う各施策 | |
| ⑥ 「 Kwansei コンピテンシー」の育成のための教育目標の策定と、その目標達成のための基礎学力、批判的思考力、判断力、表現力、探究力向上のための教育の活性化 | |
| ⑦ グローバル人材の育成と国際理解教育の充実 | |
| ⑧ 策定された教育目標に沿った入試制度改革とそれに基づいた広報戦略の強化 | |

**【3年間の取り組み状況（中期計画）を測る指標】**

①スクールモットーの認知度・共感度　②内部進学率
③新たな「学びの先取り」科目の設定　④働き方改革の進捗度合
⑤「Kwansei コンピテンシー」育成のための教育目標設定と教育の活性化
⑥生徒対象のアンケート調査　⑦入試制度改革の進捗度合

**【目標や実績を踏まえた次年度に向けた展望】**（2023 年 3 月末時点）

＜1. 2022年度の中期計画の取組みにより明らかになった課題＞

各重点施策に対応した課題

③一定の進捗が見られたが、大学英語インテンシブコースにおける単位修得が可能となる科目等履修生としての受講が認められたことで、大きな前進となり推進された。院内推薦協議会でも話題となった、3年選択講座の「高大連携科目」の改善が課題となる。

④大学生メンターを外部委託することでメンターの確保に目途がつき、また教員の一部負担軽減にもつながった。課題は今後の数学科への導入の可否を見極めることにある。

⑤経済産業省「未来の教室」実証事業の完了において、クラブ活動の新しいプラットフォームを構築については一旦足止めとなり進展がないが、社労士との実質的な働き方改革につながる制度設計に向け始動したことで、今年度内において一定の結果が出せるかが課題となる。

⑥、⑦教育目標を設定するための全教員での会議の実施が困難であるが、文部科学省事業、ワールドワイドラーニングコンソーシアム支援事業完了後、高等部として自走するために新しい組織「探究型カリキュラム委員会」を立ち上げ、高等部での教育目標設定につながるべく、新しい「学び」と「評価」について実証実験的に実践を重ねているが、その事業を継承していくにあたって、人的、財政的な支援が今後とも得られるかが課題となる。また、大学が実施していた「探究甲子園」を引継ぎ、「中・高生　探究の集い」を開催したが、継続して学院・大学からの援助を得ることができるかが課題である。

⑧どのような生徒に入学してほしいかの議論から、入試制度改革に着手する端緒についたが、限られた予算での広報戦略展開には難しさがある。また「生徒男女比」の高中部としての課題について議論を進める必要がある。

＜2. 学校評価の取組みにより明らかになった課題＞

●学習指導要領改訂、文科省指定事業、ワールドワイドラーニングコンソーシアム支援事業の継続による探究型授業の一層の深化を図っているが、その評価については経年での分析の継続が必要である。また、観点別評価の導入などにあわせてその評価や、他のツールを用いた自己分析などを効果的に活用し、進路指導につなげていく手立て、方策の確立は課題になる。

●ICT 環境については満足度は生徒・教員の満足度は高いが、校舎そのものが築30年を超えており、共学化や定員増、また探究型授業には十分適しておらず、大きな改善が課題である。

●コロナ禍の影響から人権教育部の予定された計画が実施できなかったこともあり、インクルーシブでダイバーシティに富むコミュニティ作りへの、コロナ禍後の人権教育の進展が課題である。

＜3. 上記1，2を踏まえた2023年度以降に向けた展望＞

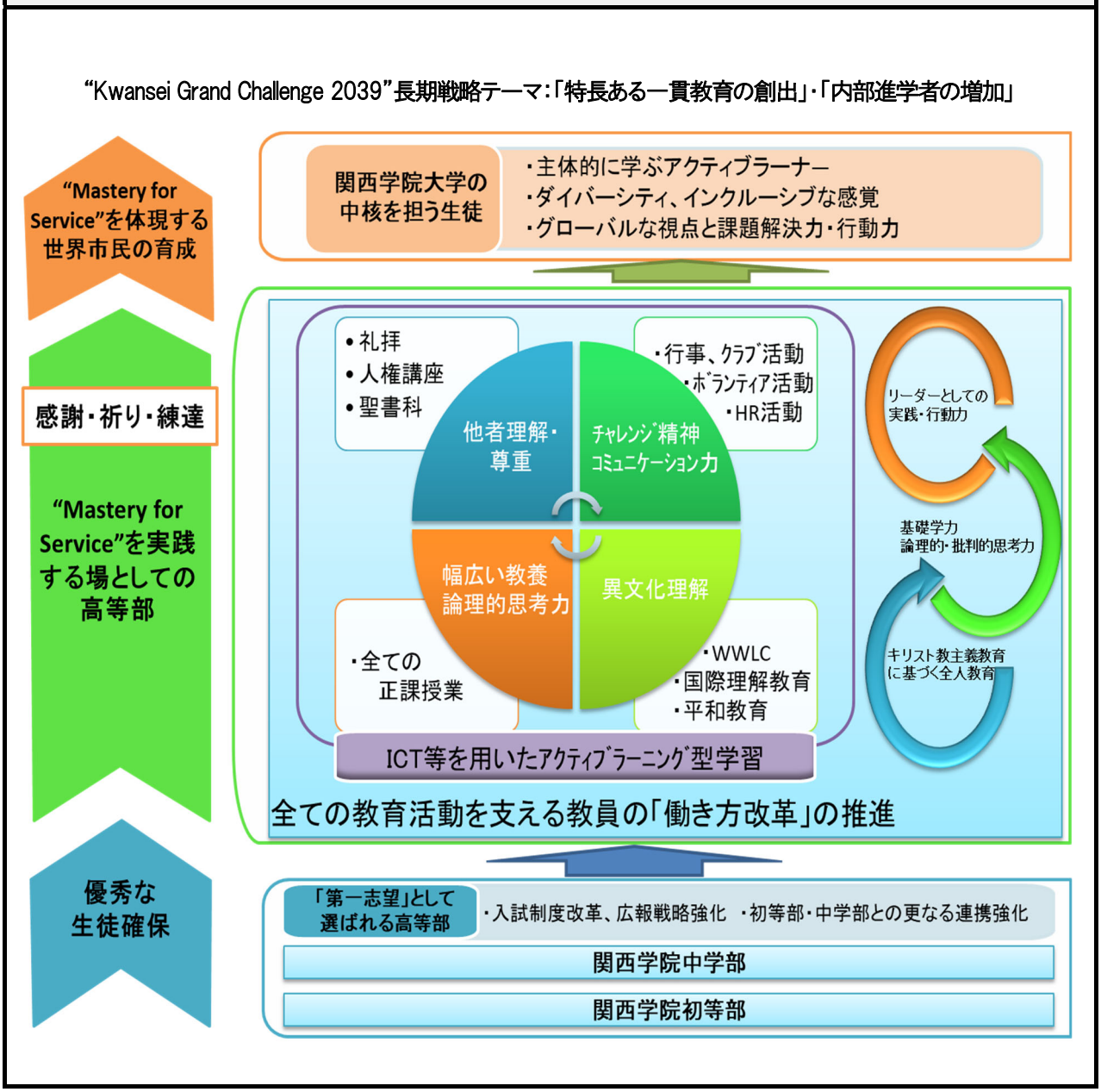
高等部の細部にわたる教育目標の策定作業が中断されたままであるが、これを再開して基礎学力、批判的思考力、判断力、表現力、探究力向上に向けた教育課程を新学習指導要領にも対応させながら整備し、併せて「探究型授業」の評価法についての研究も深め、高等部での学びの評価が大学推薦にもつながる、教員が一致した評価できる方法が確立していく。また、それらが授業にとどまらず、高等部のすべての教育活動が有機的に連続性をもったものに改善していき、高等部における教育目標がどの場面でも達成できるような改善を図っていく。さらにその教育展開が大きく可能となるよう、施設面での改善計画に着手し、次のフェーズには具体的な計画として実行されるように進める。

WWL 事業内容を継続、継承し、さらに「Kwansei コンピテンシー」が育成される環境の整備を行い、その教育を受けた生徒による内部進学率が94%となる。

また、その教育活動にあたる教員の「働き方」への改革への具体的な施策（特にクラブ活動）を実現化し、本来的な教活動に向ける時間が増加している。そして、具体的な「働き方改革」につながる施策、制度設計に向けての活動を活発化させる。

そして、高等部が LGBTQ を含むインクルーシブな教育環境整備し、教員・生徒の理解・意識を深め、多様性のある共同体を目指す。

取り組みの全体像(イメージ)




以上